

自治体の機構改革の必要性

本市は、第3次集中改革プラン期間中（令和8～10年度）に、**時代に即した効率的・効果的な行政経営の実現、次世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営の実現、行政サービスのデジタル化等DXの推進等の視点**から行政改革に取り組むこととしています。

行政改革の取組にあたって、**厳しい財政状況や定員適正化の推進に伴う人員の減少に対応する必要性**のほか、これらの行政改革の視点に基づいた組織機構の改革を行う必要があります。



効率化の行政経営の視点：

組織の重複や無駄を排除し、限られた資源を最適に活用することで、行政運営の効率化を図る。

持続可能な財政健全化の視点：

無駄なコストを削減し、効率的な運営を通じて、自治体の財政基盤を強化する。

デジタル化等のDXの推進の視点：

新しい技術を活用して業務のデジタル化を推進し、オンライン化や情報共有を効率化することで、市民との接点を強化する。



住民サービス向上の視点：

市民ニーズに柔軟に対応し、迅速で質の高いサービスを提供するため、組織体制を適切に調整（機構改革）する。

意思決定の迅速化の視点：

フラットな組織を構築し、意思決定を迅速かつ柔軟に行える体制を整備（機構改革）することで、行政の機動力を高める。

組織機構改革について

現状の組織機構の確認

現在、本市の教育委員会は「こども課」「学校教育課」「生涯学習課」の3課体制で運用しています。

香南市

こども課 (16)

- こども係 (6)
- 幼保支援係 (8)

学校教育課 (29)

- 教育総務係 (6)
- 学校教育係 (7)
- 給食係・給食センター (12)

生涯学習課 (20)

- 生涯学習係 (2)
- 人権教育係 (生涯学習係兼務)
- 文化振興保護係 (1)
- スポーツ振興係 (3)
- 青少年育成係 (2)
- 香南市中央公民館 (2)
- 香我美市民館 (1)
- 夜須公民館 (2)
- 野市図書館 (2)

香美市

教育振興課 (28)

- 学校教育班 (8)
 - 総務係
 - 学校教育係
- 幼保支援班 (6)
 - 幼保支援係
- 学校給食センター (10)

生涯学習振興課 (24)

- 文化班 (3)
 - 社会教育係
 - 人権教育係
- スポーツ班 (2)
 - 社会体育係
- 地域教育班 (1)
 - 地域教育係
- 文化財室 (2)
 - 文化財保護係
 - 市史編さん係
- 香北・物部分室 (4)
- 中央公民館 (2)
- 図書館・美術館 (5)
- 少年育成センター (3)
- 吉井勇記念館 (1)

南国市

学校教育課 (18)

- 学校教育総務係 (4)
- 学校教育指導係 (6)
- 学校給食係 (5)

生涯学習課 (17)

- 生涯学習係 (4)
- 文化財係 (5)
- 地域交流センター (2)
- 図書館 (3)
- 少年育成センター (2)

令和7年5月1日現在の正規職員数

出典：高知県教育関係職員名簿（令和7年度）

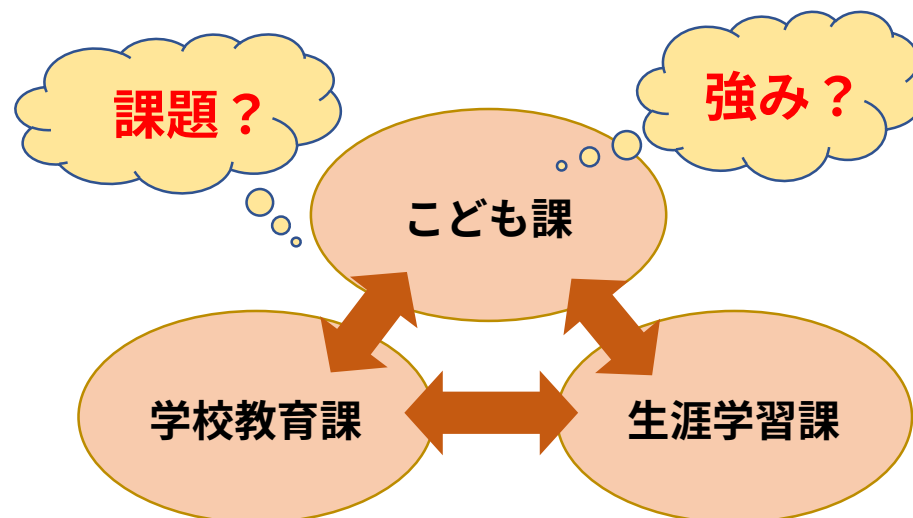
※各課の合計には、課長・課長補佐等、係に所属しない職員を含むため係の合計とは一致しません

組織機構改革について

現状の組織機構の強みと課題

職員アンケートで出された意見（抜粋）

- 市長部局に子育て支援課を新設
- 教育委員会に法制担当の係を新設
- 教育委員会へ営繕課を新設
- こども課（幼保支援係）を市長部局へ異動
- 人権課と生涯学習（人権教育係）を統廃合
- こども課の収納業務と税務課の収納業務を統廃合 などなど



現状の価値と未来の課題への対応

現行の組織体制には安定感があり、長年培ってきたこの体制は、「**地域への信頼と安定した運営**」という大きな強み（価値）があります。

しかし、財政・人員面での制約を背景に、また以下のような教育現場の変化に対して「今のままで十分か」を検証する必要があり、機構改革は避けて通れない課題でもあります。

背景

- 近年の人件費の増加に加え、近隣自治体と比較して職員数が多い状況にあることから厳しい財政状況となり、組織運営コストが大きな課題となる。
- 「香南市定員管理計画」に基づく人員減少から従来と同じ業務執行体制を維持することは難しく、限られた人員でも安定した教育行政を継続できる組織体制への転換が求められる。

変化

- ・教育現場の複雑化…不登校、発達支援、ICT活用の推進等、従来よりも多様で専門的な対応が必要。
- ・教育内容の高度化・深刻化…いじめや家庭環境の課題、学校だけでは対応が難しい事案が増加し、「教育・福祉・地域」が連携して支援する体制が不可欠。
- ・児童生徒数の減少に伴う効率化と働き方改革の要請…児童生徒数は減っても教育現場での業務全体が減少している訳ではない。また、教職員の長時間勤務の是正や負担軽減といった働き方改革の要請も強まっている。

組織機構改革について

現在および今後の取り組み

取り組み	時期	取り組み	時期
機構改革アンケートの実施・集約	5・6月	機構改革（案）の作成	9月
意見の整理・分析（検討会議の開催）	6・7月	事務事業の見直し	10・11月
機構改革（素案）の作成・修正	8月		

ご意見をいただきたいポイント

【市民にとっての分かりやすさ】

市民が迷わず相談できるようにするため、「こども・学校教育・生涯学習の3課体制」・「各課設置の係」の枠組みはどうか。

【効率的に仕事を進めるための組織】

人が減っていく中で業務を効率的に進めるために、どのような組織体制や役割分担が望ましいか。

【組織の連携】

保育所・幼稚園、学校や関係機関等含めて、よりスムーズに連携できるようにするには、どんな組織の仕組みが良いか。

【意思決定のあり方】

課題への対応をより早く進めるために、組織の役割分担や意思決定の流れなど見直すべきところはないか。

【見直しの必要性】

今の組織のままで教育現場の変化や課題に対応できるのか、機構改革は必要なのか。必要とする場合はどのように見直したら良いか。